



2020年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年9月15日

上場会社名 株式会社ベストワンドットコム

上場取引所 東

コード番号 6577 URL <http://www.best1cruise-corp.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田秀太

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 国門量祐

TEL 03-5312-6247

定時株主総会開催予定日 2020年10月28日

有価証券報告書提出予定日 2020年10月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期の連結業績(2019年8月1日～2020年7月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	1,111	48.9	60		68		52	
2019年7月期	2,173	36.9	134	11.5	131	13.6	84	8.9

(注) 包括利益 2020年7月期 55百万円 (%) 2019年7月期 83百万円 (8.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年7月期	42.39		7.8	2.5	5.4
2019年7月期	68.62	66.75	12.3	5.2	6.2

(注) 1. 2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期	2,747	668	24.3	538.70
2019年7月期	2,855	713	25.0	579.86

(参考) 自己資本 2020年7月期 668百万円 2019年7月期 713百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月期	269	26	502	1,964
2019年7月期	171	208	241	1,759

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年7月期		0.00		0.00	0.00	0		
2020年7月期		0.00		0.00	0.00	0		
2021年7月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年7月期	1,254,960 株	2019年7月期	1,243,800 株
期末自己株式数	2020年7月期	13,645 株	2019年7月期	13,539 株
期中平均株式数	2020年7月期	1,240,877 株	2019年7月期	1,227,052 株

注)2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

このため、期末自己株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(当期累計)は、当該株式分割が前連結会計の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

2020年7月期の個別業績(2019年8月1日～2020年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	1,079	49.8	61		71		52	
2019年7月期	2,150	36.8	137	14.4	134	15.8	88	13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期	42.61	
2019年7月期	72.10	70.13

注)1. 2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期	2,626	671	25.6	534.89
2019年7月期	2,725	716	26.3	582.18

(参考) 自己資本 2020年7月期 671百万円 2019年7月期 716百万円

注)2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご了承ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、国内外において、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、移動の制限や経済活動の制限等が行われたことにより、大幅に景気が下振れし厳しい状況となりました。

日本のクルーズ旅行市場においては、上期(2019年8月～2020年1月)は、プリンセスクルーズとコスタクルーズの2船が一部時期を除き通年で日本発着クルーズを行い、他の外国客船においても、長期連休などのハイシーズンを目撃したスポット就航が増加していることなどから、気軽に日本から外国船に乗船できる機会が増加し、クルーズ人気が高まりました。当社においても同期間の売上における過去最高を記録しました。しかしながら、下期(2020年2月～7月)に入り、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが発生したことにより、世界中のクルーズが軒並み運航中止となり情勢が一転しました。そんな中、2020年8月以降、MSCクルーズやコスタクルーズがヨーロッパの一部で運航を再開しており、回復の兆しも見えてきております。

このような状況のもと、当社グループはクルーズ特化型のOTA(オンライン旅行会社)として、上期は日本発着クルーズ及び海外クルーズ乗船券の販売を主軸に業績を拡大し、下期は2021年以降発のクルーズの受注、国内旅行事業や電力小売事業等の新規事業の立ち上げや販売に注力してまいりました。また、人件費削減など聖域なきコスト削減に取り組み、更なる経営体制の強化を引き続き行ってまいりました。

新たにプレミアム・ラグジュアリー客船を運行するオーシャニアクルーズ社、シーボーンクルーズ社、シルバーシークルーズ社とPSA(優先販売代理店)契約を行い、仕入れ条件を改善するとともに、システムでコース情報・在庫情報連携を行うなど当社WEBサイトでの商品ラインナップ拡充を引き続き強化してまいりました。また、当社独自の仕入を活かした格安ツアーとして、アジア(シンガポール発着)、エーゲ海(ベニス発着)、カリブ海(マイアミ発着)クルーズなどの自社企画商品の開発を積極的に行い、上期においては、昨対比で大幅に販売数を増やすことができました。

API連携、当社WEBサイトのユーザビリティ改善などの取り組みによって、ユーザー数が大幅に増加しております。また、同時にオンライン予約比率も高まってきており、業務効率の改善や成約率の向上に繋がってきております。

新しい船タイプとして、フェリーの取り扱いもスタートいたしました。宿泊を伴うコースであれば「Go To トラベルキャンペーン」の対象にもなるということもあり、取扱いを開始したばかりではございますが、堅調にご予約件数が積み上がっております。

国内旅行事業に関しては、株式会社JTBや株式会社エイチ・アイ・エス等複数の大手旅行会社との提携販売契約を締結し、2020年7月より販売開始を行っております。国内ツアー、ダイナミックパッケージ、バスツアー、ホテル等のお取り扱いをしており、Go To トラベルキャンペーンの登録事業者にも認定されておりますため、すでにご予約を多数いただいております。

電力小売事業に関しては、2018年より「ベストワンでんきpowered by HTBエナジー」のブランド名でサービス提供を行っておりますが、2020年7月にオンライン完結型のWEBサイトをリリースしたことにより既に多数のお申し込みをいただいております。また、当サイトとは別で「電力小売り業者の比較一括見積もりサイト」もリリースしております。

子会社のえびす旅館においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年2月以降、月次の業績は落ち込みましたが、通期での黒字は確保しております。また、2020年4月より休業しておりましたが、同年7月中旬より再開しており稼働率も回復してきております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,111,508千円(前年同期比51.1%減)、営業損失は60,451千円(前年同期は134,475千円の営業利益)、経常損失は68,890千円(前年同期は131,263千円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は52,595千円(前年同期は84,203千円の純利益)となりました。

なお、当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて107,686千円減少し、2,747,610千円となりました。これは主に、現金及び預金が193,322千円増加した一方、旅行前払金が281,906千円、未収入金が72,856千円減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債総額は前連結会計年度末に比べて62,994千円減少し、2,078,919千円となりました。これは主に、長期借入金が501,965千円増加した一方、旅行前受金が482,123千円、未払法人税等が32,871千円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて44,691千円減少し、668,690千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が52,595千円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、269,403千円の支出（前連結会計年度は171,599千円の収入）となりました。これは主に、旅行前受金の減少482,123千円、旅行前払金の減少281,906千円、未収入金の減少74,180千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、26,790千円の支出（前連結会計年度は208,290千円の支出）となりました。これは、投資有価証券の償還による収入12,000千円があったものの、固定資産の取得による支出21,290千円、投資有価証券の取得による支出17,500千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、502,671千円の収入（前連結会計年度は241,120千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金返済による支出550,495千円があったものの、長期借入れによる収入1,042,229千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入11,293千円があったことによるものであります。

以上により当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べて205,391千円増加し、1,964,653千円となりました。

(4) 今後の見通し

2021年7月期（通期）の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の終息の目途が立たない中、また、クルーズの運航再開も未定である現時点において、合理的な業績予想を算定することが困難なため、2021年7月期の業績予想を一旦未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

<新型コロナウイルス感染症の影響について>

Go To トラベルキャンペーンをはじめ自粛が緩和基調となっておりますが、感染者数の急激な増加等により、再度、外出自粛や旅行控えが生じ、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,755,191	1,948,514
旅行前払金	573,307	291,400
未収入金	110,318	37,462
未収還付法人税等	—	44,771
その他	8,965	20,048
流動資産合計	2,447,783	2,342,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,378	78,378
工具、器具及び備品	1,287	1,844
土地	76,651	76,651
減価償却累計額	△2,800	△6,538
有形固定資産合計	153,517	150,336
無形固定資産		
ソフトウェア	9,469	15,599
ソフトウェア仮勘定	21,092	28,200
のれん	34,181	31,864
無形固定資産合計	64,744	75,664
投資その他の資産		
投資有価証券	158,352	151,830
その他	28,321	26,549
投資その他の資産合計	186,674	178,380
固定資産合計	404,935	404,381
繰延資産		
株式交付費	2,578	1,031
繰延資産合計	2,578	1,031
資産合計	2,855,297	2,747,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	279,876	269,646
未払金	31,083	1,799
未払法人税等	33,231	360
旅行前受金	805,487	323,363
その他	26,457	13,177
流動負債合計	1,176,136	608,346
固定負債		
長期借入金	957,138	1,459,103
その他	8,639	11,469
固定負債合計	965,778	1,470,573
負債合計	2,141,914	2,078,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,836	292,483
資本剰余金	203,336	208,983
利益剰余金	258,037	205,442
自己株式	△34,573	△34,929
株主資本合計	713,637	671,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△254	△3,288
その他の包括利益累計額合計	△254	△3,288
純資産合計	713,382	668,690
負債純資産合計	2,855,297	2,747,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
売上高	2,173,845	1,111,508
売上原価	1,721,169	875,015
売上総利益	452,676	236,493
販売費及び一般管理費	318,200	296,945
営業利益又は営業損失(△)	134,475	△60,451
営業外収益		
受取利息	177	3,009
受取配当金	589	0
投資有価証券売却益	37	—
受取手数料	2,775	1,782
受取補償金	1,143	2,202
助成金収入	—	4,000
その他	1	739
営業外収益合計	4,724	11,735
営業外費用		
支払利息	5,354	7,993
株式交付費償却	1,547	1,547
投資有価証券評価損	—	8,819
その他	1,035	1,813
営業外費用合計	7,936	20,174
経常利益又は経常損失(△)	131,263	△68,890
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	131,263	△68,890
法人税、住民税及び事業税	47,211	915
法人税等還付税額	—	△21,558
法人税等調整額	△151	4,347
法人税等合計	47,060	△16,295
当期純利益又は当期純損失(△)	84,203	△52,595
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	84,203	△52,595

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	84,203	△52,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△348	△3,034
その他の包括利益合計	△348	△3,034
包括利益	83,855	△55,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83,855	△55,629
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	281,457	197,957	173,833	-	653,247	93	93	653,341
当期変動額								
新株の発行	5,379	5,379			10,758			10,758
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			84,203		84,203			84,203
自己株式の取得				△34,573	△34,573			△34,573
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△348	△348	△348
当期変動額合計	5,379	5,379	84,203	△34,573	60,389	△348	△348	60,040
当期末残高	286,836	203,336	258,037	△34,573	713,637	△254	△254	713,382

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	286,836	203,336	258,037	△34,573	713,637	△254	△254	713,382
当期変動額								
新株の発行	5,646	5,646			11,293			11,293
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△52,595		△52,595			△52,595
自己株式の取得				△356	△356			△356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					0	△3,034	△3,034	△3,034
当期変動額合計	5,646	5,646	△52,595	△356	△41,657	△3,034	△3,034	△44,691
当期末残高	292,483	208,983	205,442	△34,929	671,979	△3,288	△3,288	668,690

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	131,263	△68,890
減価償却費	4,117	10,224
のれん償却額	579	2,317
投資有価証券売却損益(△は益)	△37	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,819
受取利息及び受取配当金	△766	△3,009
支払利息	5,354	7,993
為替差損益(△は益)	101	1,085
旅行前受金の増減額(△は減少)	249,998	△482,123
旅行前払金の増減額(△は増加)	△157,855	281,906
未収入金の増減額(△は増加)	△18,293	74,180
未払金の増減額(△は減少)	△4,843	△29,284
未払費用の増減額(△は減少)	7,636	△10,075
その他	4,560	△3,174
小計	221,814	△210,030
利息及び配当金の受取額	766	2,246
利息の支払額	△5,354	△7,993
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△45,627	△53,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,599	△269,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△14,600	△21,290
投資有価証券の償還による収入	—	12,000
投資有価証券の取得による支出	△138,191	△17,500
投資有価証券の売却による収入	856	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△56,354	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,290	△26,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	1,042,229
長期借入金の返済による支出	△235,064	△550,495
自己株式の取得による支出	△34,573	△356
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,758	11,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,120	502,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	△1,085
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	204,328	205,391
現金及び現金同等物の期首残高	1,554,933	1,759,261
現金及び現金同等物の期末残高	1,759,261	1,964,653

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー益計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額」、および「未払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー益計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた「未払金の増減額」は△4,843千円、「未払費用の増減額」は7,636千円、「その他」4,560千円として組替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響について、今後の広がり方や収束時期等についての統一的な見解は発表されておられません。

当社は、SARS等の感染症流行の事例を踏まえ、このような状況が2020年度中を通じて継続することを想定しております。また、国連世界観光機関等が実施する旅行需要の回復時期に関する調査を参考に、当社は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については遅くとも2021年度中には解消され、当社グループの取扱高も過年度の水準まで回復することを見込んでおります。

また、新型コロナウイルス感染症の流行拡大が、当社グループの業績に与える影響が不透明な状況にあることから、当面の期間の将来減算一時差異等に係る繰延税金資産については、将来の税金負担額を軽減する効果を有さなくなったと判断し、当連結会計年度において繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額2,193千円及びその他有価証券評価差額金1,007千円を計上しております。

また、当社は、雇用調整助成金が営業費用から純額表示されており、純額処理されている雇用調整助成金の金額は8,347千円となります。

なお、将来における実績値に基づく結果は、これらの見込み及び仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり純資産額	579円86銭	538円70銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	68円62銭	△42円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	66円75銭	—

- (注) 1. 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	84,203	△52,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	84,203	△52,595
普通株式の期中平均株式数(株)	1,227,052	1,240,877
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,459	—
(うち新株予約権(株))	(34,459)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(調停の提起)

当社に対して、調停の提起がなされました。調停の概要は以下のとおりであります。

1. 調停の提起があった裁判所及び年月日

東京簡易裁判所 2020年9月1日

2. 調停を提起した者

株式会社モリサワ

3. 調停の内容及び金額

株式会社モリサワは、当社に対し、フォントプログラムの複製による損失額20,321千円とこれに対する遅延損害金(令和2年4月5日から支払済みまでの年5分の割合による金員)の支払いを求めるとして、調停を提起しました。

4. 調停に対する対処

当社は、申立人からの請求金額は不当であると認識しており、調停の場で、かかる主張の正当性を主張、協議していく意向です。